



令和6年10月18日

報道関係 各位

名古屋市立大学山の畑事務室  
主幹(経済学部・データサイエンス学部) 鳥谷 紀寿  
(電話：052-872-5864)

## 令和6年度第28回公開シンポジウム 「気候変動への適応策—気象災害を事例として—」 の開催について

気候変動の影響が世界的に顕在化する中で、我が国においても、台風の強靱化や線状降水帯の発生に伴い、洪水などの気象災害が激甚化しています。自治体や企業でも、適応策の立案・実施への必要性が高まっており、こうした諸課題に応えるため、5年にわたる大型プロジェクト「環境研究総合推進費 戦略的研究開発 S-18」(<https://s-18ccap.jp/>)の下に集まった研究チームが創出してきた最新の科学的知見を紹介します。

主催：名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所  
共催：東北大学 Research Center for Policy Design、名古屋市立大学都市政策研究センター

1. 開催日時 令和6年11月16日(土) 13:00~16:00 (開場 12:30)

2. 開催場所 名古屋市立大学滝子キャンパス3号館201教室

3. 定員 150名 ※先着順になります

4. 申込方法 E-mailのみ。

メール本文に①氏名②E-mailアドレスを記入し、申込専用アドレスに送付。

申込専用アドレス ([2024kei-sympo@econ.nagoya-cu.ac.jp](mailto:2024kei-sympo@econ.nagoya-cu.ac.jp))

5. 申込期間 令和6年9月2日(月)~令和6年11月1日(金)

6. 講演者

コーディネーター / ファシリテーター：板倉 健 (名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授)

内田 真輔 (名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授)

基調報告：三村 信男氏 (茨城大学地球・地域環境共創機構 特命教授)

パネリスト：① 風間 聡 氏 (東北大学大学院工学研究科 教授)

② 日引 聡 氏 (東北大学大学院経済学研究科 教授)

③ 横地 玉和 氏 (名古屋市上下水道局 局長)

④ 高橋 裕輔 氏 (水資源機構 中部支社 副支社長)

7. 問合せ 取材をご希望の場合、事前に下記までご連絡をお願いいたします。

名古屋市立大学山の畑事務室「経済公開シンポジウム」係

(電話) 052-872-5809

(事務担当者アドレス) [yama-economy@sec.nagoya-cu.ac.jp](mailto:yama-economy@sec.nagoya-cu.ac.jp)

# 気候変動への適応策 気象災害を事例として

名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所 主催  
令和6年度 第28回公開シンポジウム

## 台風や線状降水帯による 洪水など気象災害の激甚化

こうした気候変動の影響に対する  
効果的な適応策の実施に向けて

## 「環境研究総合推進費 戦略的研究開発 S-18」

の研究チームが創出してきた  
最新の科学的知見を紹介する

日時 **11/16** 土  
13:00~16:00【開場12:30】

### 基調報告

三村 信男氏 (茨城大学地球・地域環境共創機構 特命教授)

### パネリスト

風間 聡氏 (東北大学大学院工学研究科 教授)

日引 聡氏 (東北大学大学院経済学研究科 教授)

横地 玉和氏 (名古屋市上下水道局 局長)

高橋 裕輔氏 (水資源機構 中部支社 副支社長)

### コーディネーター

板倉 健 (名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授)

内田 真輔 (名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授)

共催：東北大学 Research Center for Policy Design

名古屋市立大学都市政策研究センター

後援：名古屋市

(株)名古屋証券取引所

中部経済同友会

(一社)中部経済連合会

(一社)中部産業連盟

(一社)中部生産性本部

愛知中小企業家同友会

名古屋商工会議所

(順不同)

会場 名古屋市立大学滝子キャンパス  
3号館201教室



### 地下鉄でのアクセス

桜山線「桜山」駅下車5番出口から徒歩12分

### 市バスでのアクセス

金山駅 金山7番のりば 金山11・12・16「滝子」下車  
金山駅 金山8番のりば 金山14(桜山経由)「滝子」下車

定員 150名

参加無料

### 申込方法 (E-mailのみ)

メール本文に ①氏名 ②E-mailアドレス を記入し  
2024kei-sympo@econ.nagoya-cu.ac.jp  
に送付

申込期間：9月2日(月)～11月1日(金)

お問い合わせ先：052-872-5809

名古屋市立大学山の畑事務室「経済公開シンポジウム」係  
yama-economy@sec.nagoya-cu.ac.jp



# 令和6年度第28回公開シンポジウム

## 開催要項

### 名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所

1. テーマ「気候変動への適応策—気象災害を事例として—」

2. 概要

気候変動の影響が世界的に顕在化している。我が国においても、台風の強靱化や線状降水帯の発生に伴い、洪水などの気象災害が激甚化している。こうした悪影響に対応するため、2018年に「気候変動適応法」が成立した。2025年には、全国的な影響評価とそれに基づく適応計画の見直しが行われる。他方、自治体や企業レベルでも、適応策の立案・実施への必要性が高まっている。こうした諸課題に応えるため、5年にわたる大型プロジェクト「環境研究総合推進費 戦略的研究開発 S-18」の下に集まった研究チームが「我が国の気候変動適応の取り組みを支援する総合的な科学的情報」として創出してきた最新の科学的知見を紹介する。<https://s-18ccap.jp/>

3. 日時 令和6年11月16日(土) 13:00~16:00 (開場 12:30)

4. 場所 名古屋市立大学 滝子キャンパス 3号館 201教室

5. 主催 名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所

6. 共催 東北大学 Research Center for Policy Design  
名古屋市立大学都市政策研究センター

7. 講演者 コーディネーター / ファシリテーター：  
板倉 健 (名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授)  
内田 真輔 (名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授)

基調報告：  
三村 信男氏 (茨城大学地球・地域環境共創機構 特命教授)

パネリスト：  
① 風間 聡 氏 (東北大学大学院工学研究科 教授)  
② 日引 聡 氏 (東北大学大学院経済学研究科 教授)  
③ 横地 玉和氏 (名古屋市上下水道局 局長)  
④ 高橋 裕輔 氏 (水資源機構 中部支社 副支社長)

8. 定員 150名 (先着順)

9. 申込方法 E-mailのみ。  
メール本文に①氏名②E-mailアドレスを記入し、申込専用アドレスに送付。  
申込専用アドレス ([2024kei-sympo@econ.nagoya-cu.ac.jp](mailto:2024kei-sympo@econ.nagoya-cu.ac.jp))

10. 申込期間 令和6年9月2日(月) ~ 令和6年11月1日(金)

11. 問合せ 名古屋市立大学山の畑事務室「経済公開シンポジウム」係  
(電話) 052-872-5809  
(事務担当者アドレス) [yama-economy@sec.nagoya-cu.ac.jp](mailto:yama-economy@sec.nagoya-cu.ac.jp)